

憲法破壊、安倍暴走政治は許さない

「戦争法」廃止へ「国民連合政府」の実現を

日本共産党

国民運動と結んだ

第189回
通常国会

予算委、文科委、災害対策特委、憲法審査会…

堂々とした論戦を展開

大平喜信衆院議員



3月5日の予算委員会で質問する大平衆院議員

閉会後すぐに始動

集団的自衛権行使の違憲性
が浮き彫りになつたのが、6
月4日に開かれた憲法審査

会（写真下）の参考人からの
意見聴取です。

憲法審査会 大平議員らの質問契機に
流れえた参考人意見聴取

大平議員もこの審査会で参
<http://www.yoshinobu-ohira.net>

安倍政権が憲法破壊・国民無視の暴走政治を強引に押し進めた第189回通常国会は、「戦争法案」を最大の争点とした245日間におよぶ異例の国会でした。昨年の総選挙（比例・中国）で初当選した日本共産党の大平喜信衆院議員は、国民要求の実現に向け、予算委員会などで堂々とした論戦を展開するなど奮闘しました。大平議員の今国会での奮闘ぶりをまとめてみました。

大平衆院議員の今国会での論戦は、予算委員会2回、文部科学委員会7回、災害対策特別委員会2回、憲法審査会です。

3回、政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会1回の計16回（下表参照）

その後も、災害対策特別委員会で、昨年の広島市北部でおこった豪雨土砂災害を取り上げ、被災者支援などを強く求め、文科委員会で、高校の授業料無償化を求めるなど、

18歳選挙権に賛成討論
また、公選法改正特別委員会では、18歳選挙権の導入に對して賛成の討論をおこないました。

考人に「憲法解釈を変更した閣議決定は立憲主義を破壊するものでは」と質問。3人の憲法学者全員が「集団的自衛権行使は、外国軍の武力行使と一体となる議論の流れを変えました。

月日	会議名	内容
3月4日	予算委員会	松江市での地方公聴会（地方創生）意見聴取・質問=①鳥取県は35万人学級を国制度に上乗せして実施しているが効果は、②鳥取原発問題で避難計画などへの要望は、③観光業で広がった雇用を定住や人口増にどうつなげる方策は、④食糧、エネルギー問題、連携中核都市問題への見解を
3月5日	予算委員会	一般質問=①原爆症認定基準の抜本見直しと、②「黒い雨」地域指定の拡大、③核兵器廃絶
3月20日	災害対策特別委員会	一般質問=広島市北西部の豪雨土砂災害支援（①住宅開発の野放しや砂防堤建設の遅れの責任、②仮住まい支援の期間延長、③借り上げ仮設住宅への柔軟な対応、④豪雨以下への災害救助法の適用拡大、⑤砂防堤建設に伴う用地買収の査定問題、⑥生活再建支援法の支援金引き上げと対象拡大）
3月27日	文部科学委員会	一般質問=①公立高校の授業料付金、私立高校の就学支援金制度の申請手続きの改善、②授業料無料化（所得制限の撤廃）。
4月24日	文部科学委員会	オリ・バラ特別措置法・質問=①「アジェンダ2020」を2020年東京オリンピックに生かし、運営経費を削減、②5年以前からオリンピック担当大臣を置くことに反対。
5月7日	憲法審査会	発言=憲法9条を何としても守り抜かねばならない。9条を含め改憲の必要はない。
5月13日	文部科学委員会	一般質問=私立大学の経常費助成の拡充、機械的な経営判断の押しつけ反対。
5月15日	文部科学委員会	独立行政法人大学評議会・学位授与機構法の一部改正法案・質問=①運営交付金と競争的資金の見直しの中止、3類型のミックス型選択、再編・統合やめよ。
5月22日	文部科学委員会	独立行政法人大学評議会・学位授与機構法の一部改正法案・討論=大学評議会、学位授与機構と国立大学財團、経営センターのそれらの業務を抜本的に見直さないまま統合し、本来必要な機能を縮小しながら法案に反対。
5月29日	文部科学委員会	学校教育法等の一部改正法案・質問=小中一貫校の成果だとする「中一ギャップ解消」の欺瞞性を告発。小中一貫教育の制度化は、統廃合と教員減らし、教育予算削減が狙い。
6月2日	政治倫理の確立及び公選法改正に関する特別委員会	公選挙法等の一部改正法案・討論=改憲勢力が改憲への道筋に位置づけるものではあるが、18歳選挙権は議会制民主主義の前進につながり、法案に賛成。
6月4日	憲法審査会	参考人の意見聴取・質問=①憲法解釈を変更した昨年7月の「閣議決定」は立憲主義の破壊ではないか、②安保法制・集団的自衛権行使は、③9条に反しているのではないか、④安保関連法の取り決めからも逸脱するものではないか。
6月5日	文部科学委員会	國立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部改正法案・討論=①あくまで高速増殖炉「もんじゅ」を維持しようとするもの、②放射線の性格を放射線医療から量子科学技術の研究開発へと変えるものであり法案に反対。
6月11日	災害対策特別委員会	活動火山対策特別措置法の一部改正法案・質問=財政支援を含めた活動火山対策（①シェルターの整備、②観測体制の強化、大学での研究への支援、③桜島の除灰被害補助基準の緩和・見直し、④研究者の確保）
6月15日	憲法審査会	高知市での地方公聴会・意見聴取・質問=①国民は改憲を求めていないがどうか、②現在の日本社会、国民生活のなかで憲法が守られているのか。
9月2日	文部科学委員会	一般質問=①学校施設整備への国助成の拡充、②全国学力テストの弊害が顕著であり、悉皆設査はやめべき。

